



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 ワシントンホテル株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 4691 URL <https://www.washingtonhotel.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 太  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部部长 (氏名) 津尾 則文 (TEL) 052(745)9036  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,192	13.3	3,818	70.4	3,276	86.7	3,027	50.2
2025年3月期	21,347	16.7	2,240	50.3	1,755	87.2	2,015	141.2

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	252.12	—	28.0	9.7	15.8
2025年3月期	167.13	—	23.7	5.3	10.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	34,332	12,184	35.5	1,015.82
2025年3月期	33,545	9,446	28.2	785.54

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,184百万円 2025年3月期 9,446百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,573	△1,592	△2,521	6,426
2025年3月期	3,418	△1,550	△2,368	5,966

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	242	12.0	2.8
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	485	15.9	4.4
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		23.5	

## 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,900	7.1	4,100	7.4	3,400	3.8	2,300	△24.0	191.75

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	12,170,000 株	2025年3月期	12,170,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	175,447 株	2025年3月期	144,103 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,007,391 株	2025年3月期	12,059,646 株

- (注) 2026年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式141,800株を含めております。  
また、2025年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式99,200株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、当社ウェブサイト (<https://www.washingtonhotel.co.jp/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計上の見積り) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響等の懸念や、中東を中心とした海外情勢の不確実性等により、先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、大阪・関西万博の開催による需要押し上げ効果に加え、2025年の訪日外国人客数が4,268万人と過去最多となるなど、国内レジャーおよびインバウンド需要は総じて堅調に推移いたしました。しかしながら、11月からの中国政府による渡航自粛要請の影響による中国人インバウンド客の減少は継続しており、今後の動向には留意する必要があります。

このような環境下、前期から当期にかけて全館リニューアルを完了した計4事業所(注1)の収益性が向上したほか、エリア別では大阪・関西万博の開催があった近畿地区や名古屋駅前・岡山・博多の各地区が好調に推移いたしました。また、その他の地域においても、設備刷新による商品力向上を背景としたレベニューマネジメントの精度向上やセールスプロモーション活動が奏功し、RevPAR(販売可能な客室1室当たりの売上)は前年同期を上回りました。

当期は、「睡眠・入浴・朝食」にこだわった全館リニューアルをワシントンR&Bホテル3事業所で実施し「名古屋栄東」は2026年2月、「新横浜駅前」は同年4月に完了、さらに「札幌北3西2」も同年6月に完了予定です。また、当社独自の取組みである『選べるマットレス』(「エアウィーヴ」または「西川・AiR(エアア)」のいずれかを選択可能)については、新たにこれら3事業所に加え、新大阪ワシントンホテルプラザの全室に導入いたしました。今後も本施策を推進し、良質な睡眠の提供を通じて顧客満足度の向上および他社との差別化を図ってまいります。さらに、コネクティングルームの新設を当期は8事業所で実施いたしました。既に導入済の事業所にて高い評価をいただいております、来期も導入を加速してまいります。

販売促進面では、国内外の旅行代理店および国内法人への営業強化に加え、地方自治体主催の商談会や海外の旅行博覧会への参加を通じて関係構築を図りました。また、2025年4月に名称変更した当社公式宿泊予約サイト「ワシントンネット」では、価格優位性の確保や予約受付期間の延長、販促キャンペーンの実施により販売拡大と新規会員の獲得に取り組みました。これらの結果、3月末時点の会員数は期初比11万2千人増加し、61万7千人となりました。

さらに、2026年2月には、「ワシントンホテル」商標を共同保有する藤田観光株式会社との間でブランド価値向上を目的とした業務提携契約を締結し、2026年4月より両社会員による「会員プログラム」の相互利用を開始しました。また、株主優待券の相互利用についても協議を進めております。

飲食・宴会部門におきましては、季節食材を活用したメニューの提供やインターネット予約の利便性向上に加え、法人向けセールスの強化や観光バス団体向けランチ営業の拡充に取り組みました。また、宿泊者向け特別メニューの提供や各地の郷土料理を取り入れた朝食催事を展開し、集客力の向上に努めました。

なお、当事業年度の客室稼働率は、前事業年度比で2.6ポイント増加の71.7%(第1四半期会計期間72.0%、第2四半期会計期間72.9%、第3四半期会計期間78.1%、第4四半期会計期間63.6%)となりました。(注2)また、ADR(平均客室販売単価)は、前事業年度比で、10.8%増加の8,649円(第1四半期会計期間8,542円、第2四半期会計期間8,489円、第3四半期会計期間8,983円、第4四半期会計期間8,541円)となり、RevPAR(販売可能な客室1室あたりの売上)は、前事業年度比で15.0%増加し、6,200円となりました。

外国人宿泊比率については、11月以降、中国からの宿泊に減少がみられたものの、韓国・台湾を中心に利用が増加したことに加え、リニューアルホテルでの増加や一部事業所における海外ゴルフパック利用の拡大等により、前年同期比1.3ポイント上昇し10.7%となりました。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高24,192,829千円(前期比13.3%増)、営業利益3,818,053千円(前期比70.4%増)、経常利益3,276,450千円(前期比86.7%増)、当期純利益3,027,286千円(前期比50.2%増)となりました。

なお、当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

注1. 全館リニューアルは、前期2024年7月に「ワシントンR&Bホテル大塚駅北口」、同年8月に「熊本ワシントンホテルプラザ」が完了。当期は2025年4月に「ワシントンR&Bホテル京都駅八条口」と「ワシントンR&Bホテル梅田東」が完了。

注2. 客室稼働率・RevPARは、全館リニューアルによる販売不能客室を控除した上で算出しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ787,086千円増加の34,332,636千円となりました。これは主に建物（純額）が528,471千円、現金及び預金が459,808千円増加した一方、建設仮勘定が225,212千円減少したこと等によるものであります。

### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,950,395千円減少の22,148,272千円となりました。これは主に短期借入金が1,000,000千円、長期借入金が1,000,000千円減少した一方、未払費用が113,825千円増加したこと等によるものであります。

### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、主に当期純利益を計上したこと等により、前事業年度末に比べ2,737,481千円増加の12,184,364千円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ459,808千円増加し、6,426,303千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,573,528千円の資金の増加となりました。これは主に税引前当期純利益3,236,376千円、減価償却費1,243,278千円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,592,611千円の資金の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,233,774千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,521,108千円の資金の減少となりました。これは主に短期借入金の純増減額による支出1,000,000千円、長期借入金の返済による支出1,000,000千円等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2027年3月期の業績予想につきましては、全国的なビジネス宿泊需要は大幅な増加が見込みにくい一方、観光・レジャー需要は引き続き底堅く推移する見通しです。また、訪日外国人客数については、中国の渡航動向や中東情勢に伴う地政学的リスクの影響が想定されるものの、JNTO（日本政府観光局）の発表によれば、2026年2月および3月の訪日外国人客数は前年同月を上回っており、今後も宿泊需要を下支えするものと見込んでおります。

売上面では、前期に開催された大阪・関西万博の反動減が見込まれる一方、外部環境としては、2026年9月19日から名古屋で開催されるアジア競技大会や、シルバーウィークを中心とした曜日配列の好影響を想定しております。

内部環境では、2026年2月から6月にかけて全館リニューアルが完了するワシントンR&Bホテル3事業所（名古屋栄東、新横浜駅前、札幌北3西2）における増収のほか、2026年4月1日より開始した藤田観光株式会社との宿泊予約サイトの会員相互送客の効果や、レベニューマネジメントの更なる精度向上による収益拡大を見込んでおります。

投資活動としては、ワシントンR&Bホテル2事業所（博多駅前第1、仙台広瀬通駅前）における全館リニューアルの実施に加え、複数名利用対応強化としてのコネクティングルーム増設事業所の拡大、独自性を強化するための『選べるマットレス』の拡充など、商品力・ブランド力強化に向けた施策を実施します。加えて、2027年3月中には、新たにワシントンR&Bホテル浜松駅南口（仮称）が開業いたします。

以上のことから、RevPARは6,660円（前期比7.4%増）、売上高は25,900百万円（同7.1%増）、営業利益は4,100百万円（同7.4%増）、経常利益は3,400百万円（同3.8%増）、当期純利益は2,300百万円（同24.0%減）を見込んでおります。なお、当期は繰越欠損金が解消することから法人税等が増加し、当期純利益が前期比で減少する見込みとなっております。

2027年3月期の配当につきましては、1株あたり45円（中間配当なし、期末配当45円）を予定しております。

注. 業績予想は、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,966,495	6,426,303
売掛金	1,441,915	1,556,837
原材料及び貯蔵品	45,535	48,276
前払費用	521,823	526,505
その他	4,723	322,352
流動資産合計	7,980,492	8,880,275
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,257,449	9,785,920
工具、器具及び備品（純額）	245,531	223,427
土地	5,564,875	5,562,931
リース資産（純額）	4,051,111	3,862,531
建設仮勘定	359,798	134,586
その他（純額）	204,769	173,540
有形固定資産合計	19,683,537	19,742,939
無形固定資産		
電話加入権	21,047	21,047
ソフトウェア	121,394	124,790
その他	28,154	14,821
無形固定資産合計	170,596	160,659
投資その他の資産		
投資有価証券	358,316	376,516
長期貸付金	2,000	2,000
長期前払費用	121,217	121,675
繰延税金資産	768,579	588,931
差入保証金	4,442,481	4,441,074
その他	37,231	37,464
貸倒引当金	△18,900	△18,900
投資その他の資産合計	5,710,924	5,548,762
固定資産合計	25,565,058	25,452,361
資産合計	33,545,550	34,332,636

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	148,485	155,339
短期借入金	1,000,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	155,231	151,480
未払金	1,419,694	1,323,388
未払費用	524,214	638,039
未払法人税等	32,271	38,435
賞与引当金	136,494	173,682
契約負債	59,878	96,610
その他	322,609	440,337
流動負債合計	4,798,879	4,017,315
固定負債		
長期借入金	13,613,000	12,613,000
リース債務	4,924,601	4,773,121
長期末払金	198,824	164,981
株式報酬引当金	58,567	73,771
再評価に係る繰延税金負債	432	—
資産除去債務	441,676	443,499
その他	62,685	62,583
固定負債合計	19,299,787	18,130,956
負債合計	24,098,667	22,148,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	3,754,161	3,754,161
その他資本剰余金	553,463	557,657
資本剰余金合計	4,307,624	4,311,818
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,944,654	8,704,850
利益剰余金合計	5,944,654	8,704,850
自己株式	△123,903	△185,041
株主資本合計	10,228,375	12,931,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,971	173,610
土地再評価差額金	△945,463	△920,874
評価・換算差額等合計	△781,491	△747,263
純資産合計	9,446,883	12,184,364
負債純資産合計	33,545,550	34,332,636

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	21,347,826	24,192,829
売上原価	18,365,162	19,530,402
売上総利益	2,982,663	4,662,426
販売費及び一般管理費	742,069	844,373
営業利益	2,240,593	3,818,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,267	16,138
受取手数料	9,991	11,420
受取保険金	2,794	10,515
その他	6,671	4,689
営業外収益合計	24,724	42,763
営業外費用		
支払利息	456,416	527,133
支払手数料	51,365	54,402
その他	2,252	2,830
営業外費用合計	510,034	584,366
経常利益	1,755,284	3,276,450
特別損失		
固定資産除却損	12,931	5,889
減損損失	57,673	34,184
訴訟損失	85,420	—
特別損失合計	156,025	40,073
税引前当期純利益	1,599,258	3,236,376
法人税、住民税及び事業税	32,271	38,435
法人税等調整額	△448,588	170,654
法人税等合計	△416,316	209,090
当期純利益	2,015,575	3,027,286

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	4,050,731	4,050,731
当期変動額						
剰余金の配当					△121,651	△121,651
当期純利益					2,015,575	2,015,575
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,893,923	1,893,923
当期末残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	5,944,654	5,944,654

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△84,207	8,374,148	111,222	△945,452	△834,230	7,539,918
当期変動額						
剰余金の配当		△121,651				△121,651
当期純利益		2,015,575				2,015,575
自己株式の取得	△45,740	△45,740				△45,740
自己株式の処分	6,044	6,044				6,044
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,748	△10	52,738	52,738
当期変動額合計	△39,696	1,854,227	52,748	△10	52,738	1,906,965
当期末残高	△123,903	10,228,375	163,971	△945,463	△781,491	9,446,883

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	100,000	3,754,161	553,463	4,307,624	5,944,654	5,944,654
当期変動額						
剰余金の配当					△242,501	△242,501
当期純利益					3,027,286	3,027,286
自己株式の取得						
自己株式の処分			4,194	4,194		
土地再評価差額金の取崩					△24,588	△24,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	4,194	4,194	2,760,196	2,760,196
当期末残高	100,000	3,754,161	557,657	4,311,818	8,704,850	8,704,850

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△123,903	10,228,375	163,971	△945,463	△781,491	9,446,883
当期変動額						
剰余金の配当		△242,501				△242,501
当期純利益		3,027,286				3,027,286
自己株式の取得	△70,853	△70,853				△70,853
自己株式の処分	9,716	13,910				13,910
土地再評価差額金の取崩		△24,588				△24,588
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,639	24,588	34,228	34,228
当期変動額合計	△61,137	2,703,252	9,639	24,588	34,228	2,737,481
当期末残高	△185,041	12,931,628	173,610	△920,874	△747,263	12,184,364

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,599,258	3,236,376
減価償却費	1,146,449	1,243,278
減損損失	57,673	34,184
訴訟損失	85,420	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,391	37,188
受取利息及び受取配当金	△5,267	△16,138
支払利息	456,416	527,133
支払手数料	51,365	54,402
固定資産除却損	12,931	5,889
売上債権の増減額 (△は増加)	△200,497	△114,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△370	△2,741
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,250	6,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,117	102,991
未払金の増減額 (△は減少)	500,609	△137,420
未払費用の増減額 (△は減少)	174,371	112,820
その他	15,220	26,873
小計	3,997,341	5,116,772
利息及び配当金の受取額	5,267	16,138
利息の支払額	△468,919	△527,109
訴訟損失の支払額	△84,703	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,931	△32,271
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,418,053</b>	<b>4,573,528</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,431,196	△1,233,774
有形固定資産の取得による手付金支出	—	△313,495
無形固定資産の取得による支出	△36,662	△40,097
差入保証金の差入による支出	△5,325	△5,373
差入保証金の回収による収入	5,438	5,699
その他	△82,642	△5,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,550,388</b>	<b>△1,592,611</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
自己株式の取得による支出	△45,740	△70,853
支払手数料の支出	△50,500	△52,521
配当金の支払額	△121,651	△242,501
リース債務の返済による支出	△150,720	△155,231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,368,612</b>	<b>△2,521,108</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△500,947	459,808
現金及び現金同等物の期首残高	6,467,442	5,966,495
現金及び現金同等物の期末残高	5,966,495	6,426,303

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失について)

・当事業年度計上額 34,184千円

ワシントンR&Bホテル盛岡駅前等の事業用固定資産については、使用価値が帳簿価額を下回るため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、事業用資産については事業所ごとの資産グループを、他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、遊休資産については個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。資産グループが以下のいずれかに該当する場合は減損の兆候があると判定をしております。

- ① 営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスの場合
- ② 使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合
- ③ 経営環境の著しい悪化がある場合
- ④ 市場価格の著しい下落がある場合

減損の兆候があると判定した場合には、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識を判定しております。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識しております。

当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、今後の事業計画数値、当事業年度及び過年度の業績等を加味して算出しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	785.54円	1,015.82円
1株当たり当期純利益	167.13円	252.12円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,015,575	3,027,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,015,575	3,027,286
普通株式の期中平均株式数(株)	12,059,646	12,007,391

3. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当事業年度141,800株、前事業年度99,200株)。

また、「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております(当事業年度175,447株、前事業年度144,103株)。

## (重要な後発事象)

当社は、下記のとおり固定資産（土地）を取得いたしました。

## 1. 取得の理由

当社は、当社が運営するワシントンR&Bホテル名古屋新幹線口（建物は当社所有）の安定的な事業継続および収益基盤の強化を目的として、現在賃借している当該土地を取得いたしました。本件取得により、既存ホテルの敷地を自社保有とすることで、地代負担の軽減および資産の安定性向上を図るものです。

## 2. 取得資産の内容

資産の名称及び所在地	面積	現況	取得資金
名古屋市市中村区則武二丁目 203番～209番	1,227.93㎡	当社所有建物が建設されている土地	自己資金

## 3. 相手先の概要

当該相手先の概要および取得価額については、相手先の要請により開示を控えさせていただきます。また、当社と相手先との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、相手先およびその関係者は当社の関連当事者ではありません。

## 4. 取得の日程

- (1) 取締役会決議日 2026年4月14日
- (2) 契約締結日 2026年4月14日
- (3) 物件引渡日 2026年4月15日

## 5. 営業活動に及ぼす重要な影響

2027年3月期の業績に与える影響は軽微であります。